

常任委員会の年間活動成果

委員会は、議案や請願の審査のほか、所管の範囲で調査事件を定め、能動的に市政に関する調査活動を行うことができます。本市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを決め、原則、毎月1回委員会を開催し、行政に対し意見、政策提案をしています。

総務委員会

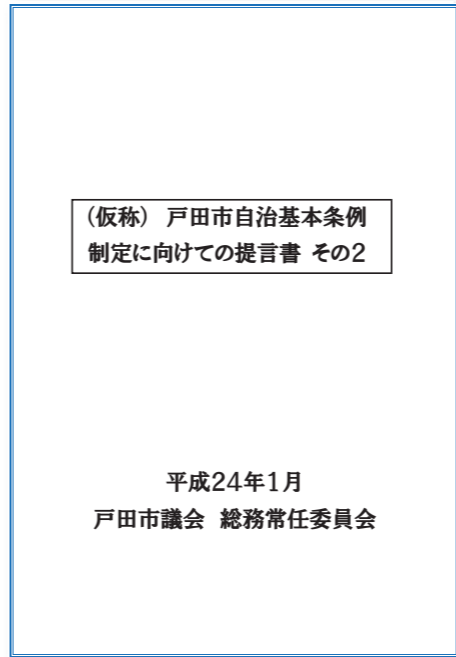
多くの市民参加と意見で、自治基本条例の制定・運用を

総務常任委員会では、年間活動テーマを「自治基本条例について」と決定し、今後戸田市で制定する予定である自治基本条例についての進め方や考え方に係る提言等を行うため、先進地の事例等を調査・研究してきました。

まず、平成23年5月に視察した滋賀県東原市及び愛知県東海市の検証結果としては、自治基本条

例の制定に当たり「地域を知り、何を大切にしたいのか」という観点が重要であることや、基本条例が「総合計画」を実現するための手段となる運用方法は、本市でも参考とすべきであることについて意見がありました。

次に、11月に視察した三重県四日市市及び岐阜県多治見市の検証結果としては、自治基本条例制



(仮称) 戸田市自治基本条例制定に向けての提言書 その2

平成24年1月
戸田市議会 総務常任委員会

定時だけでなく、制定後の市民参加等も重要であることや、市独自の内容を条例に盛り込むこと、職員が有志で勉強会をしていることは、本市でも参考とすべきであることについて意見がありました。

そして、それぞれの視察の検証結果を踏まえ、執行部との意見交換を行うなど、全11回の委員会活動を実施した結果、

- ①自治基本条例の過程
 - ②条例の内容
 - ③条例制定後の運用
- 以上3点が重要なポイントであるという認識に至り、提言書を作成し、執行部に提出しました。なお、題名については、平成22年1月28日付で、総務常任委員会より、(仮称)戸田市自治基本条例に向けての提言書」を執行部に提出しており、それを踏まえて本提言書を作成したことから、(仮称)戸田市自治基本条例制定に向けての提言書その2」となりました。

定過程において、多くの市民を巻き込み、意見を聞いたうえで条例制定の体制を整備するべく、従来の公募型だけでなく、市民が自由に参加できる方法など、新しい取り組みを検討すること。

- ②条例の内容について
 - ③運用面については、
- 自治基本条例を生きたものとするべく、制定後の市民の巻き込み方や、関連する条例の整備など、スケジュールを立て進捗管理を行うこと。
- 以上3点を提言し、結びとして、職員の意識改革、高揚に向けての方法



も検討すべきであると思っています。

最後に、年間活動テーマの成果ですが、自治基本条例に係る先進事例や戸田市の状況や問題点などを委員間で共有できたことが挙げられます。今後は、自治基本条例制定に向けて、市民会議等が開かれる予定ですが、条例がより意義のあるものとなるよう取り組んでいただくとともに、今後の動向も注視したいと思います。

文教・建設委員会

快適ですごしやすいまちの実現に向けて提言

「児童生徒数の推移と学校施設整備について」と「戸田市のマンション政策のあり方」の2つを年間活動テーマとし、調査研究を進めてきました。

【児童生徒数の推移と学校施設整備について】

児童生徒数の推移を把握するため、執行部から説明を受けました。その中で、児童生徒数は思ったほど増加していないことがわかり、早急に調査研究する必要性は見出せないという結論に至りました。

【戸田市のマンション政策のあり方】

先進地の視察として、兵庫県宝塚市の開発まちづくり条例と東京都江東区のマンション対策を視察しました。その後、こ



マンション政策のあり方についての提言書



平成24年1月
戸田市議会 文教・建設常任委員会

これらの視察を踏まえ協議した結果、「マンション政策のあり方」についての提言書を作成し、執行部へ提出しました。

この提言書は、5つの観点から成り立っています。概要は次のとおりです。

- ①条例と要綱の二本立て
- ②まちづくり
- ③庁内の連携体制
- ④既存マンション対策
- ⑤ワンルームマンション

して要綱も新規に策定し、条例と要綱の二本立てによる運用を検討すること。

また、特色のあるまちづくりを事業者とともに作り上げていくために、必要とされる都市インフラを整備できる条項を検討し、その施設整備の財源にあてる目的として、協力の復活を検討すること。

マンションが1棟建設されただけでも、人口が増加し影響を及ぼすことから、動向を十分に注視すること。

高齢者への対応としては、利便性の向上を図るために、今後もバリアフリー化の整備や、コミュニティ形成のために、多世代の同居をイメージした支援策を推進すること。



- ②まちづくり
 - ③庁内の連携体制
 - ④既存マンション対策
 - ⑤ワンルームマンション
- マンション建設は、コミュニティ形成、公共施設や高齢者への対応など、まちづくりの観点からも考えていくべきものといえる。
- 公共施設は、大型マン

近年、ワンルームマンションは増加傾向にあり、住民登録をしないまま居住し続けているケースなど、さまざまな問題を抱えている。よって、ワンルームマンション建設の場合には、着工の段階から問題に発展しないよう、必要な措置を検討すること。

また、多世代の同居に対応できるよう、間取りの多様化やバリアフリー化の整備を推進すること。